



29 中監第 70 号
平成 30 年 1 月 30 日

中 野 市 長 池田 茂
中 野 市 議 会 議 長 深尾 智計 様
中野市教育委員会教育長 小嶋 隆徳

中野市監査委員 井本 久夫

中野市監査委員 高野 良之

平成 29 年度 定期監査・財政援助団体等監査の結果について（報告）

地方自治法第 199 条第 4 項及び第 7 項の規定により、平成 29 年度定期監査及び財政援助
団体監査並びに指定管理者監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により報告
します。



平成 29 年度

定期監査報告書
財政援助団体等監査報告書

中野市監査委員

定期監査報告書

1 監査の対象

平成 29 年度上半期

- ・ 一般会計
- ・ 特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業
 介護保険事業 倭財産区事業
 永田財産区事業 中野財産区事業
- ・ 企業会計 下水道事業 水道事業

- ・ 上記に関係するすべての部局課室等

2 監査の執行期日及び対象課等

平成 29 年 11 月 7 日から 11 月 27 日までの間

対 象 課 等	監 査 日
会計課、福祉課、健康づくり課、社会就労センター、高齢者支援課、子育て課、子ども相談室、保育課	11月7日
議会事務局、庶務課、危機管理課、税務課、政策情報課、財政課、行政委員会事務局	11月8日
環境課、文化スポーツ振興課、高野辰之記念館、中山晋平記念館、市民課、市民協働推進室、人権・男女共同参画課、人権センター	11月10日
農政課、地域振興課、売れる農業推進室、営業推進課、勤労青少年ホーム、働く婦人の家、農業委員会事務局	11月13日
道路河川課、都市計画課、消防課	11月21日
学校教育課、博物館、生涯学習課、公民館、図書館、学校給食センター	11月22日
上下水道課	11月27日

3 監査の方法

平成 29 年度上半期（4 月 1 日から 9 月 30 日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された調書に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務を処理するにあたり、住民の福祉の増進に努めているか、最少の経費で最大の効果をあげるようにしているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているかに留意するとともに、次の事項を主眼として実施した。

- (1) 財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- (3) 事務事業の執行に関わる工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているか。また、建物等の維持管理が良好であるか。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入歳出予算額 23,298,241 千円に対する収入割合は 40.5%、歳出の執行率は 37.3%となっている。

特別会計（6 会計）では、歳入歳出予算額 11,233,109 千円に対する収入割合は 35.9%、歳出の執行率は 38.7%となっている。

企業会計の下水道事業では、歳入予算額 3,817,908 千円に対する収入割合は 26.6%、歳出予算額 4,478,589 千円に対する執行率は 27.2%となっており、水道事業会計では、歳入予算額 1,236,521 千円に対する収入割合は 40.6%、歳出予算額 1,508,707 千円に対する執行率は 34.0%となっている。

一般会計の歳入のうち、市税は平成 28 年度同時期と比べ収入額及び収納率ともに下回っている。

特別会計の歳入のうち、国民健康保険税は平成 28 年度同時期と比べ収入額及び収納率ともに下回っているが、納期到来分の収納率については 0.4 ポイント改善されている。

歳出については、一般会計、特別会計及び企業会計ともおおむね適正に行われている。

なお、引き続き各事業の実施にあたっては、適期な執行を図り最少の経費で最大の効果をあげるよう努めるとともに会計経理等の適正な執行を確保するため、法令遵守の観点から内部統制及び内部牽制組織の改善もしくは強化を継続的に図る必要がある。

このほか、軽微な改善事項は、監査当日、関係部課長等に検討を促したところである。

資料 1

平成29年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円・％）

科 目	29年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		29年度 (A)	予算比	28年度 (B)	予算比		
1 市税	6,171,100,000	3,188,091,378	51.7	3,197,033,208	51.9	△ 8,941,830	
2 地方譲与税	215,190,000	63,745,000	29.6	61,166,000	28.6	2,579,000	
3 利子割交付金	10,000,000	3,062,000	30.6	1,647,000	15.0	1,415,000	
4 配当割交付金	10,000,000	4,985,000	49.9	4,920,000	24.6	65,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	748,000,000	465,071,000	62.2	452,110,000	60.4	12,961,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	2,289,210	32.7	2,796,570	35.0	△ 507,360	
8 自動車取得税交付金	34,000,000	19,863,000	58.4	11,462,000	30.2	8,401,000	
9 地方特例交付金	21,000,000	21,952,000	104.5	19,359,000	107.6	2,593,000	
10 地方交付税	5,486,956,000	3,663,400,000	66.8	3,816,053,000	68.3	△ 152,653,000	
11 交通安全対策特別交付金	6,300,000	2,898,000	46.0	2,998,000	46.1	△ 100,000	
12 分担金及び負担金	268,914,000	116,305,674	43.3	117,807,526	43.0	△ 1,501,852	
13 使用料及び手数料	237,730,000	115,990,795	48.8	119,338,407	49.4	△ 3,347,612	
14 国庫支出金	2,131,608,000	836,514,703	39.2	693,394,570	29.9	143,120,133	
15 県支出金	1,266,456,000	230,009,201	18.2	246,258,978	20.5	△ 16,249,777	
16 財産収入	73,527,000	34,041,411	46.3	234,796,757	86.2	△ 200,755,346	
17 寄附金	280,110,000	95,463,573	34.1	118,104,900	42.0	△ 22,641,327	
18 繰入金	1,569,317,000	0	0.0	0	0.0	0	
19 繰越金	358,456,000	358,456,611	100.0	883,062,943	100.0	△ 524,606,332	
20 諸収入	905,665,000	166,318,124	18.4	170,681,017	19.3	△ 4,362,893	
21 市債	3,476,912,000	57,000,000	1.6	0	0.0	57,000,000	
合 計	23,298,241,000	9,445,456,680	40.5	10,152,989,876	43.0	△ 707,533,196	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

資料2

平成29年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円・％）

科 目	29年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		29年度 (A)	執行率	28年度 (B)	執行率		
1 議会費	183,876,000	93,983,528	51.1	95,745,323	50.9	△ 1,761,795	
2 総務費	5,847,973,000	2,014,972,418	34.5	1,061,787,116	20.1	953,185,302	
3 民生費	6,224,493,000	2,402,082,217	38.6	2,601,010,452	37.3	△ 198,928,235	
4 衛生費	1,897,472,000	446,758,752	23.5	558,978,423	26.2	△ 112,219,671	
5 労働費	66,017,000	29,720,121	45.0	31,917,981	41.3	△ 2,197,860	
6 農林水産業費	1,283,603,000	451,554,911	35.2	368,103,939	32.5	83,450,972	
7 商工費	776,929,000	394,982,229	50.8	414,933,054	52.4	△ 19,950,825	
8 土木費	2,222,290,000	869,757,956	39.1	720,301,527	29.5	149,456,429	
9 消防費	749,856,000	338,091,865	45.1	349,489,013	48.6	△ 11,397,148	
10 教育費	1,709,383,000	675,519,578	39.5	642,228,168	39.3	33,291,410	
11 公債費	2,239,369,000	970,649,704	43.3	1,062,722,197	48.7	△ 92,072,493	
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
13 災害復旧費	56,980,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	23,298,241,000	8,688,073,279	37.3	7,907,217,193	33.5	780,856,086	
歳入歳出差引額	0	757,383,401	—	2,245,772,683	—	△ 1,488,389,282	

資料3

平成29年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円・%)

会計名	29年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				支 出 済 額				収 支 差 引 額	
		29年度 (A)	予算比	28年度 (B)	予算比	29年度 (C)	執行率	28年度 (D)	執行率	29年度 (A-C)	28年度 (B-D)
国民健康保険事業	6,146,036,000	2,060,948,238	33.5	2,252,563,365	36.3	2,467,795,133	40.2	2,519,021,518	40.6	△ 406,846,895	△ 266,458,153
後期高齢者医療事業	466,615,000	220,559,396	47.3	138,705,500	30.0	174,008,027	37.3	155,071,559	33.5	46,551,369	△ 16,366,059
介護保険事業	4,615,754,000	1,751,499,678	37.9	1,724,917,958	38.6	1,708,858,410	37.0	1,668,203,828	37.3	42,641,268	56,714,130
倭財産区事業	699,000	233,336	33.4	1,346,642	75.5	78,860	11.3	188,577	10.6	154,476	1,158,065
永田財産区事業	606,000	162,766	26.9	169,341	34.8	23,070	3.8	23,070	4.7	139,696	146,271
中野財産区事業	3,399,000	611,735	18.0	819,668	37.1	227,664	6.7	223,700	10.1	384,071	595,968
合 計	11,233,109,000	4,034,015,149	35.9	4,118,522,474	37.0	4,350,991,164	38.7	4,342,732,252	39.0	△ 316,976,015	△ 224,209,778
歳入歳出外現金会計	-	2,347,542,012	-	2,962,416,341	-	2,007,753,258	-	2,632,276,730	-	339,788,754	330,139,611
下水道事業	歳入 3,817,908,000	1,014,103,149	26.6	1,015,122,845	27.9	1,216,698,912	27.2	1,511,810,066	36.6	△ 202,595,763	△ 496,687,221
	歳出 4,478,589,000										
水道事業	歳入 1,236,521,000	502,256,816	40.6	476,434,150	37.7	512,584,785	34.0	618,741,914	37.3	△ 10,327,969	△ 142,307,764
	歳出 1,508,707,000										

資料4

市税及び国民健康保険税の前年度比較 (9月末現在)

(単位：円・%)

科	目	29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備考
市 税	調 定 額	6,342,677,866	6,312,236,203	30,441,663	100.5	
	収 入 額	3,374,085,265	3,382,973,547	△ 8,888,282	99.7	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,968,592,601 (446,667,231)	2,929,262,656 (438,958,341)	39,329,945 (7,708,890)	101.3 (101.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	53.2 (87.3)	53.6 (87.7)	△ 0.4 (△ 0.4)		
国民健康保険税	調 定 額	1,447,198,369	1,496,075,096	△ 48,876,727	96.7	
	収 入 額	385,041,955	426,655,117	△ 41,613,162	90.2	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,062,156,414 (328,414,714)	1,069,419,979 (396,483,379)	△ 7,263,565 (△ 68,068,665)	99.3 (82.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.6 (49.0)	28.5 (48.6)	△ 1.9 (0.4)		
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,415,527,592	1,440,470,286	△ 24,942,694	98.3	
	収 入 額	376,560,209	409,223,092	△ 32,662,883	92.0	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,038,967,383 (317,137,966)	1,031,247,194 (380,885,565)	7,720,189 (△ 63,747,599)	100.7 (83.3)	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.6 (49.4)	28.4 (48.6)	△ 1.8 (0.8)		
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	31,670,777	55,604,810	△ 23,934,033	57.0	
	収 入 額	8,481,746	17,432,025	△ 8,950,279	48.7	
	収入未済額 (内納期到来分)	23,189,031 (11,276,748)	38,172,785 (15,597,814)	△ 14,983,754 (△ 4,321,066)	60.7 (72.3)	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.8 (33.5)	31.3 (47.0)	△ 4.5 (△ 13.5)		

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。

財政援助団体等監査報告書

1 監査の団体等

(1) 財政援助団体

補助金の名称	団体名	所管課	監査日
認可外保育施設児童対策事業補助金	長野県厚生農業協同組合連合会 北信総合病院	保育課	11月24日
産業公社運営補助金	一般財団法人中野市産業公社	農政課	
八ヶ郷土地改良区補助金	中野市八ヶ郷土地改良区	農政課	
耐震改修事業補助金及び住宅改修・衛生機能向上事業補助金	被交付確定者 31 名（5 名抽出）	都市計画課	

(2) 指定管理者

施設の名称	団体名	所管課	監査日
信州中野観光センター	一般財団法人中野市産業公社	営業推進課	11月24日

2 監査対象年度 平成 28 年度

3 監査の方法

(1) 財政援助団体

補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

なお、耐震改修事業補助金及び住宅改修・衛生機能向上事業補助金については、被交付確定者 31 名のうち耐震改修事業で 2 名、住宅改修・衛生機能向上事業で 3 名を抽出し、交付申請及び実績報告に付された書類に基づき、所管課の関係職員に説明を求めることにより実施した。

監査にあたっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確であるか。また、公益上の必要性は充分であるか。
- ③ 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正であるか。
- ④ 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

(2) 指定管理者

指定管理者からあらかじめ提出された資料に基づき、指定管理者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が基本協定書に則り適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- ① 施設は関係法令（条例を含む）の定めるところにより適切に管理されているか。
- ② 協定等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- ③ 利用促進のための努力はなされているか。
- ④ 公の施設の管理に関わる出納関係帳簿、記帳は適正になされているか。また、領収書類の整備、保存は適切になされているか。
- ⑤ 公の施設の管理に関わる管理規定、経理規定等の諸規定は、整備されているか。

4 監査の結果

(1) 財政援助団体

各団体等の出納、その他事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(2) 指定管理者

指定管理者の出納、その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

(3) 指摘事項

特になし

財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成28年度）

（単位：円・％）

団 体 名	事 業 費 (予 算)	左のうち 補助金額	決 算 額	補 助 割 合
長野県厚生農業協同組合連合会 北信総合病院	46,047,490	805,000	46,047,490	1.7
一般財団法人中野市産業公社	4,664,000	1,890,000	3,930,774	48.1
中野市八ヶ郷土地改良区	29,061,000	3,500,000	27,339,661	12.8
被交付確定者（5名抽出）	（総工事費）		（補助対象費）	
耐震改修事業 （既存木造住宅耐震改修）	A 6,669,000	600,000	6,409,325	9.4
耐震改修事業 （既存木造住宅耐震改修）	B 1,458,648	600,000	1,458,648	41.1
住宅防災・衛生機能向上事業 （火災警報器設置住宅）	C 965,520	50,000	965,520	5.2
住宅防災・衛生機能向上事業 （下水道接続住宅）	D 829,381	100,000	829,381	12.1
住宅防災・衛生機能向上事業 （耐震改修住宅）	E 936,878	468,000	936,878	50.0

※ 補助割合は、決算額（補助対象費）に対する補助金額の割合です。

指定管理業務に関する会計の決算状況（平成28年度）

（単位：円・％）

施 設 の 名 称	事 業 費 予 算 額	左のうち 委 託 料	決 算 額	利 用 料 金 制
信州中野観光センター	22,371,000	7,508,000	25,191,555	不採用 (指定管理料あり)

※ 事業費及び決算額は、指定管理者の自主事業を含む